

世界史B, 日本史B, 地理B, 政治・経済  
物理, 化学, 生物 問題

はじめに, これを読みなさい。

1. この問題冊子は 149 ページある。ただし, ページ番号のない白紙はページ数に含まない。各科目のページ数は以下のとおりである。必要な科目を選択して解答すること。

世界史 B	1 ページから 21 ページ
日本史 B	22 ページから 42 ページ
地 理 B	43 ページから 68 ページ
政治・経済	69 ページから 88 ページ
物 理	89 ページから 104 ページ
化 学	105 ページから 123 ページ
生 物	124 ページから 149 ページ

2. 解答用紙に印刷されている受験番号が正しいかどうか, 受験票と照合して確認すること。
3. 監督者の指示にしたがい, 解答用紙の氏名欄に氏名を記入すること。
4. 解答用紙の「解答科目マーク欄」にマークし, 「解答科目名記入欄」に解答する科目名を記入すること。マークされていない場合, または複数の科目にマークされている場合は, この時限の科目は採点対象外となる。
5. 解答は, すべて解答用紙の所定欄にマークすること。
6. 1つの解答欄に2つ以上マークしないこと。
7. 解答は, 必ず鉛筆またはシャープペンシル(いずれもHB・黒)で記入のこと。
8. 訂正する場合は, 消しゴムできれいに消し, 消しくずを残さないこと。
9. 解答用紙は, 絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
10. 解答用紙はすべて回収するので, 持ち帰らず, 必ず提出すること。
11. 問題冊子は, 必ず持ち帰ること。
12. 試験時間は, 60分である。
13. 問題文の中で, 国名, 地域名, 企業名については略称, 通称も用いている。
14. マーク記入例

良い例	悪い例
	



## 政治・経済

(解答番号 1～40)

〔 I 〕 次の文章を読み、設問 1～10(解答番号 1～10)に答えなさい。

ある超大国がユニラテラリズム(単独行動主義)に傾くと、他の諸国家は国際社会の場ではなすすべがないように見える。しかし、その一方で、世界は一国の単独行動を許さないようなシステムを理念と制度の両面で構築してきた。

現在の国際社会では、各国がお互いの主権を尊重し合うという原則があるが、<sup>(ア)</sup>  
お互いの行動を規制するルールがまったく存在しないというわけではもちろんない。第一次世界大戦後、1920年に発足した国際連盟の規約で戦争の違法化が提唱される一方で、<sup>(イ)</sup>  
常設司法裁判所が設置され、その役割は国際連合(国連)の国際司法裁判所に引き継がれた。<sup>(ウ)</sup> また国連総会では、世界人権宣言が採択され、<sup>(エ)</sup>  
ついでその理念のもとに国際法としての拘束力を備える国際人権規約が採択されたの<sup>(オ)</sup>  
である。

日本も、1951年に独立を回復し、戦後外交を開始した。それと同時に結ばれた日米安全保障条約と平和主義との矛盾はつねに指摘されてきたものの、<sup>(カ)</sup>  
米国のあいだに同盟関係を築きながら戦争の放棄を謳った平和憲法<sup>(キ)</sup>を持ち続ける国として、独自の国際貢献が期待されている。特に、唯一の被爆国として核軍縮に向けた各国の取り組みにどのように寄与できるかは大きな課題<sup>(ク)</sup>だろう。ほかに、EUのように地域統合が世界で進んできたなかでかえって浮き彫りになっている<sup>(ケ)</sup>  
難民問題や民族問題、いよいよ喫緊の課題となっている地球環境保護といった課題<sup>(コ)</sup>などがある。これらの諸課題に対して、日本政府が国際協調を積極的に進め、国際的な責任をいかに担っていくかが今問われている。



設問 5 下線部(オ)に関連し、日本が1979年に批准する際に留保した点として、  
適切でないものを一つ選び、(解答番号5)にマークしなさい。

- A 公務員のストライキ権の付与
- B 中等・高等教育の漸進的無償化
- C 公休日(祝祭日など)の労働者への給与支払い
- D 難民に対する児童手当の支給

設問 6 下線部(カ)に関連する説明として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号6)にマークしなさい。

- A 大規模な反対運動(安保闘争)が起こるなかで、条約案が衆参両院で強行採決された。
- B 東京地裁は砂川事件で在日アメリカ軍を違憲とした。
- C 日米両国は、平和条約と同時に、共同防衛義務を内容とする安全保障条約に調印した。
- D 日米安全保障条約の内容は「集団的自衛権の行使にあたるか」という論争があったが、憲法はその行使を禁止しているというのが現在の日本政府の公式見解である。

設問 7 下線部(キ)に関連し、日本政府の安全保障政策に関する説明として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号7)にマークしなさい。

- A 1971年に衆議院で核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」という非核三原則が決議された。
- B 1992年に成立した国連平和維持活動(PKO)協力法によって、紛争地域でも後方支援を条件に自衛隊を海外に派遣できるようになった。
- C 2014年に「武力行使の三要件」が閣議決定されたことにより、日本に対する武力攻撃が発生した場合には自衛権を発動できるようになった。
- D 防衛装備移転三原則によって、紛争当事国間の平和構築を条件に武器を輸出できるようになった。

設問 8 下線部(ク)に関連する説明として、適切でないものを一つ選び、(解答番号 8)にマークしなさい。

- A 核不拡散への取り組みは、1963年に米英ソが部分的核実験禁止条約(PTBT)に調印したことに始まる。
- B 1970年代には米ソの間で核兵器を削減する交渉(SALT I, SALT II)が進められた。
- C 1996年には包括的核実験禁止条約(CTBT)が国連で採択されたが、未発効のままである。
- D 2017年に採択された核兵器禁止条約に日本は参加しなかった。

設問 9 下線部(ケ)に関連する説明として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 9)にマークしなさい。

- A 1951年に採択された難民条約では、国境を越えないで国内にとどまっている国内避難民も救済の対象とした。
- B 難民の最初の受け入れ国で長期滞在させる第三国定住制度の重要性が高まっている。
- C 1992年に調印されたマーストリヒト条約に基づいて発足したEUには現在、大統領や外相に相当するポストが置かれている。
- D エルサレムは複数の主要な宗教の聖地であるため、アメリカをはじめ世界各国はエルサレムをイスラエルの首都とは認定していない。

設問10 下線部(コ)に関連し、各国の環境問題やエネルギー政策に関する説明として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 10)にマークしなさい。

- A 二酸化炭素の排出量は現在、アメリカに次いで中国が多い。
- B 日本の高速増殖炉「もんじゅ」は現在停止中で、再稼働に向けて安全確認が続いている。
- C 2014年にフランスは、エネルギー消費を対象とした炭素税を導入した。
- D 持続可能な発展に向けて、発電力の効率的な利用をはかるコージェネレーションが注目されている。

〔Ⅱ〕 次の文章を読み、設問 1～10(解答番号 11～20)に答えなさい。

＜完全失業率の推移＞



(出所)総務省統計局『労働力調査』, 月次データ(1990年1月～2017年12月)

上の図に見られるように、1990年代初頭には2%程度であった完全失業率は、バブル経済崩壊後の長引く不況による雇用環境の悪化に伴って急速に上昇し、2001～03年には5%を超える水準にまで達した。その後の景気拡大によって、失業率は2007年には4%を下回ったものの、2008年秋に始まった世界的な金融危機(リーマン・ショック)とそれ以降の世界的な大不況によって、再び5%を超えてしまい、雇用問題は一挙に深刻化した。近年は、緩やかな景気拡大とともに失業率も改善しており、2017年には3%以下にまで低下してきている。

このように、日本の労働市場は、景気変動の影響を大きく受けているが、近年の失業率低下の背景には、団塊世代<sup>(イ)</sup>の定年退職や少子化、人口減少による生産年齢人口(15～64歳)の減少<sup>(ウ)</sup>という構造的な要因も存在している。この結果、若年層の雇用状況は改善しているものの、売り手と買い手が持っている情報量に差があることから市場が十分に機能しない「情報の 1」が存在しているため、新規高校卒業就職者の4割、新規大学卒業就職者の3割程度が3年以内に離職す

る「雇用のミスマッチ」は依然として解消されていない。今後、さらなる労働力人口の減少が予想されていることから、高齢者の雇用機会の拡大や定年の延長、女性の労働力活用、外国人労働者の受け入れなどが課題となっている。<sup>(エ)</sup>

他方で、労働者と企業との一体感が強い日本の経営の下で、長時間労働が助長されるとともに、賃金が支払われないサービス残業が常態化している職場や、業務における過重な負荷による過労死などが社会問題となっている。さらに、労働基準法によって定められた労働条件を大幅に逸脱した悪質な行為を続ける「ブラック企業」もあり、労働者の保護や仕事と生活の調和がとれた新しい働き方の実現が求められている。こうした問題を解決するため、政府は、長時間労働の是正や非正規雇用の処遇改善などを目指した「働き方改革」を進めている。<sup>(ケ)</sup>

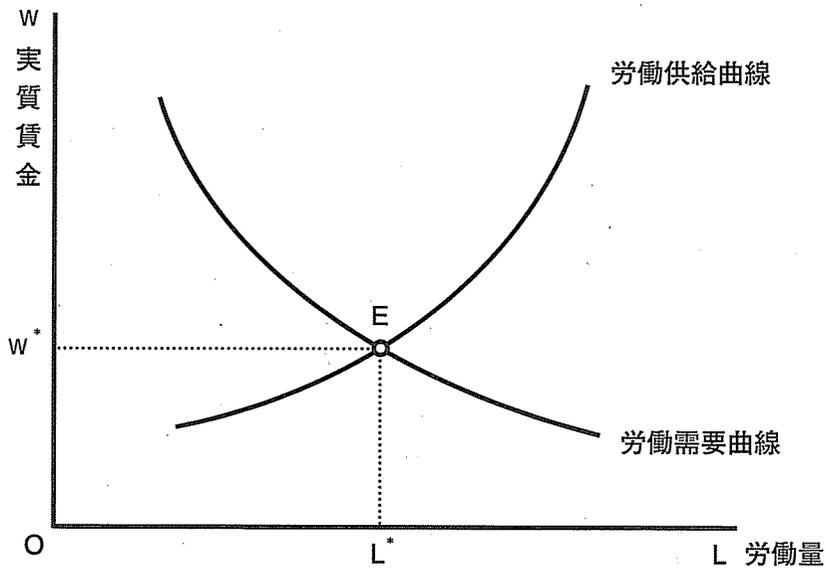
設問 1 下線部(ア)に関連して、不況期の財政政策として、適切でないものを一つ選び、(解答番号 11)にマークしなさい。

- A 有効需要を増大させるため、公共事業の計画を早めたり、追加発注して財政支出を増やす。
- B 総需要の落ち込みを防ぐため、法人税や所得税等の減税により民間部門に残る資金を多くする。
- C 国債発行の増加は国債価格の下落と長期金利の上昇をもたらすため、国債発行を抑制する。
- D 経済的に苦しむ人々を救済するため、福祉関連予算を拡大する。

設問 2 下線部(イ)に関連して、設備更新のための投資による 7～10 年程度の周期をもった経済活動の循環運動として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 12)にマークしなさい。

- A キチン循環
- B コンドラチェフ循環
- C クズネッツ循環
- D ジュグラー循環

設問 3 下線部(ウ)に関連して、以下の労働市場のモデル分析において「労働力の減少」がもたらす影響の組み合わせとして、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 13)にマークしなさい。



- A 労働供給曲線の右側シフト — 賃金低下
- B 労働需要曲線の右側シフト — 賃金上昇
- C 労働供給曲線の左側シフト — 賃金上昇
- D 労働需要曲線の左側シフト — 賃金低下

設問 4 文中の 1 に入る語句として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 14)にマークしなさい。

- A 外部性
- B 非対称性
- C 非排除性
- D 差別化

設問 5 下線部(エ)に関連して、女性の労働環境の変化に関する以下の説明のうち、適切でないものを一つ選び、(解答番号 15)にマークしなさい。

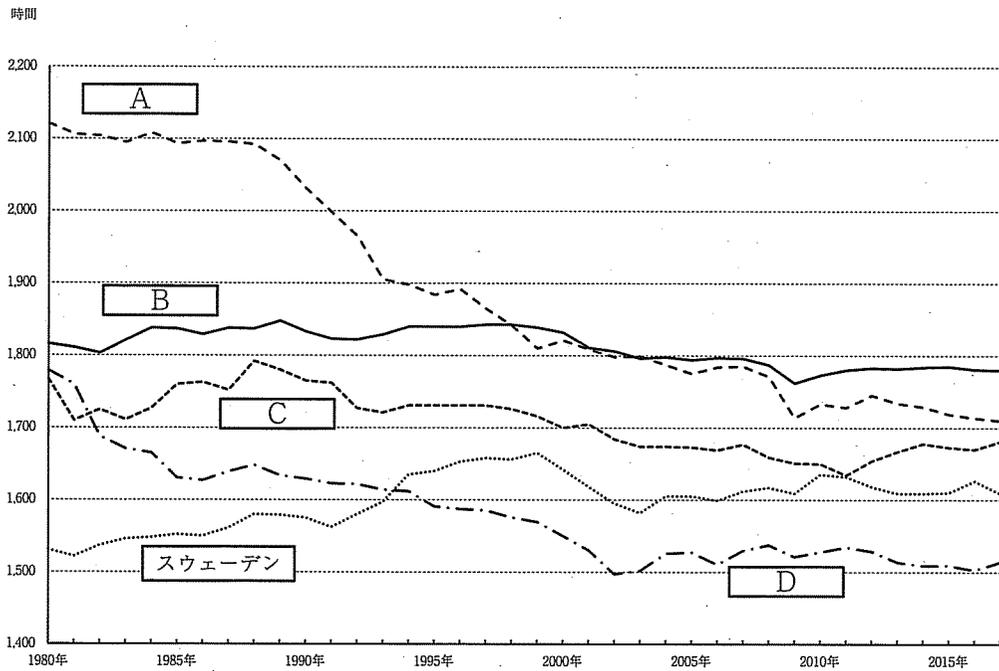
- A 2006 (平成 18)年に改正された男女雇用機会均等法では、職場におけるセクシュアル・ハラスメント防止対策の措置が義務化された。
- B 1997 (平成 9)年に改正された男女雇用機会均等法では、雇用分野における募集・採用・配置・昇進などについても男女差別が禁止された。
- C 1995 (平成 7)年に育児休業法から改称された育児・介護休業法では、育児・介護休業の取得だけでなく、労働者から請求があった場合の時間外労働・深夜労働の制限なども規定された。
- D 1997 (平成 9)年に改正された労働基準法では、時間外勤務や深夜労働・休日労働における女性保護規定が設けられた。

設問 6 下線部(オ)に関連して、2017年度中の状況について、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 16)にマークしなさい。

- A 1993年に始まった技能実習制度による外国人実習生は、最長5年の研修を認められ、技能実習の修了者は、さらに最長5年の就労資格を得られる。
- B 日本は、出入国管理及び難民認定法(入管法)により、単純労働への外国人の就労を原則として禁止している。
- C インドネシア・フィリピン・ベトナムの労働者は、経済連携協定(EPA)に基づいて、建設、農業、宿泊、介護、造船業の5分野で就労資格を得られる。
- D 総務省による2017年10月1日時点の人口推計によれば、日本における外国人労働者は、前年より14.7万人増えて205.8万人となり、はじめて200万人を突破した。

設問 7 以下のグラフはアメリカ・イギリス・フランス・日本・スウェーデンの一人当たり平均年間総実労働時間を表している。下線部(カ)に関連して、日本のデータとして、もっとも適切なものをグラフの中から一つ選び、(解答番号 17)にマークしなさい。

<一人当たり平均年間総実労働時間の推移>



(出所)OECD

設問 8 下線部(キ)によって定められている労働条件として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 18)にマークしなさい。

- A 休日：毎週、少なくとも1回の休日(4週間で4日以上の日の場合  
不適用)
- B 労働時間：1週につき48時間、1日につき8時間以内(休憩時間を除く)
- C 割増賃金：時間外、休日、深夜労働については、賃金の10～25%の割増賃金
- D 年次有給休暇：6か月以上の継続勤務で8割以上の出勤者に15日の有給休暇

設問 9 下線部(ク)に関連して、労働条件の改善を国際的に実現することを目標としている国際機関であるILO(国際労働機関)が、1944年の総会で採択した「ILOの目的に関する宣言」として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 19)にマークしなさい。

- A バーゼル宣言
- B フィラデルフィア宣言
- C ロッテルダム宣言
- D リオデジャネイロ宣言

設問10 下線部(ク)に関連して、2017年3月28日にまとめられた政府の「働き方改革実行計画」の9つの検討項目として、適切でないものを一つ選び、(解答番号 20)にマークしなさい。

- A 雇用吸収力の高い産業への転職・再就職支援
- B 賃金引き上げと労働生産性向上
- C 労働組合への加入率増加
- D 外国人材の受け入れ

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、設問 1～10(解答番号 21～30)に答えなさい。

第二次世界大戦後のブレトンウッズ体制では、1930 年ごろまで主要国が採用していた金本位制に近い国際金融制度の構築が図られ、IMF 協定によって固定為替相場制が導入された。IMF 協定は、アメリカ政府が外国の政府・中央銀行との間での金とドルの交換を保証する制度であった。しかし、1960 年代後半以降、アメリカの国際収支の悪化によってアメリカの金の保有量が減少し、ドルの信認が揺らいだ。<sup>(ア)</sup> 1971 年 8 月には、ニクソン大統領による金とドルの交換停止が発表され、戦後の固定為替相場制が崩れていくこととなった。変動為替相場制への移行後は、為替レート(為替相場)の変動により国際収支の均衡がもたらされることが期待された。<sup>(イ)</sup>しかし、変動為替相場制は当初に期待された調整力を十分に持たず、1985 年には先進 5 か国財務相・中央銀行総裁会議でアメリカのドル高是正のためのプラザ合意がなされた。

プラザ合意は、ドル高是正のために円高誘導の協調介入を日米欧の先進主要国が行うものであった。そのため、日本経済は円高不況に見舞われた。日本銀行は公定歩合を引き下げて円高不況対策を行ったが、公定歩合を低水準に据え置く政策は 1989 年まで維持された。その間、銀行をはじめとする金融機関は規律のない融資に走りバブル経済を出現させた。<sup>(ウ)</sup>1989 年になると日本銀行は急激な金融引き締めに転じて公定歩合の引き上げを繰り返したため、バブル経済は崩壊した。バブル経済崩壊後の不況は長引き、日本銀行は非伝統的金融政策と呼ばれる政策を開始することとなった。<sup>(エ)</sup>

1980 年代以降、国際資本移動や国際貿易は拡大し、金融機関や企業のグローバルな活動は大きく進んだ。自由貿易を促進するためのGATTは多角的貿易交渉(ラウンド)を設定し、自由貿易を促進するための協議の場を設けてきた。<sup>(カ)</sup>1995 年には、GATT に代わる新たな国際機関である WTO(世界貿易機関)が設立された。しかし、加盟国の増加により WTO は十分な機能を果たすことが難しくなり、代わって2 国間や地域の FTA(自由貿易協定)や EPA(経済連携協定)の締結の動きが活発化している。<sup>(キ)</sup>

設問 1 下線部(ア)に関連して、通貨制度に関する以下の記述の中から、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 21)にマークしなさい。

- A 金本位制は、不換紙幣を発行する制度である。
- B 金本位制は、通貨の発行量が金の保有量に制限される制度である。
- C 管理通貨制度は、第二次世界大戦後に導入された制度である。
- D 管理通貨制度は、変動相場制を採用する制度である。

設問 2 下線部(イ)に関連して、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 22)にマークしなさい。

- A 金 1 オンス = 32 ドルで金とドルの交換に応じることをアメリカ政府が保証した。
- B 各国は自国通貨とドルの交換比率(為替相場)の変動を上下 3 % 以内に抑えることとなった。
- C 1969 年の IMF 協定第 1 次改正により、IMF の準備資産として SDR (特別引き出し権)が創設された。
- D 1971 年の IMF 協定第 2 次改正により、変動相場制への移行が合意された。

設問 3 下線部(ウ)に関連して、現在の国際収支表に関する以下の記述の中からもっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 23)にマークしなさい。

- A 第一次所得収支は、食料などの物資の無償援助や労働者の送金など、対価を伴わない取引を計上するものである。
- B 資本移転等収支は、海外子会社の設立や海外の公債や株式の取得に関する取引を計上するものである。
- C 金融収支は、直接投資や証券投資などの海外への投資から得られる収益を計上するものである。
- D 国際収支は、 $\text{経常収支} + \text{資本移転等収支} - \text{金融収支} + \text{誤差脱漏} = 0$ として計上される。

設問 4 下線部(エ)に関連して、円高をもたらす要因としてもっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 24)にマークしなさい。

- A 日本の物価の上昇
- B 日本の金利の上昇
- C 日本の輸入の増加
- D 日本の対外投資の増加

設問 5 下線部(オ)に関連して、以下の記述の中からもっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 25)にマークしなさい。

- A 1998年には金融持ち株会社が解禁となり、巨大な金融グループが形成された。
- B 1998年に施行された日本銀行法では、銀行の検査・監督を銀行法に基づいて日本銀行が行うこととなった。
- C 2005年にペイオフが全面的に凍結された。
- D 現在、国際業務を営む銀行には自己資本比率の最低水準6%を満たすことが求められている。

設問 6 下線部(カ)に関連して、以下の記述の中からもっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 26)にマークしなさい。

- A 1999年からのゼロ金利政策は、公定歩合をゼロとする政策である。
- B 2001年からの量的緩和政策は、金融政策の操作目標を貨幣供給量とするものである。
- C 2013年からの量的・質的緩和政策は、金融市場の操作目標をマネタリーベースとする政策である。
- D 2016年のマイナス金利政策は、無担保コールレート(翌日物)がマイナスになるように誘導する政策である。

設問 7 下線部(キ)に関連して、以下の記述の中からもっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 27)にマークしなさい。

- A GATT は、自由・無差別・多角の原則の下で、財とサービスの貿易に関する協議を行う国際貿易機構である。
- B 日本は、1964 年に国際収支の赤字を理由に為替制限ができない GATT11 条国に移行した。
- C 最恵国待遇とは、ある国に対して貿易上最も有利な条件を与えた場合に、その条件が他のすべての加盟国(条約締結国)にも適用されるとする原則である。
- D GATT の議決は、全加盟国が反対しない限り採択される議決方式であるネガティブ・コンセンサス方式を採用している。

設問 8 下線部(ク)に関連して、WTO 設立を決定したラウンドとして適切なものを選び、(解答番号 28)にマークしなさい。

- A ウルグアイ・ラウンド
- B ドーハ・ラウンド
- C 東京ラウンド
- D ケネディ・ラウンド

設問 9 下線部(ケ)に関連して、日本が 2017 年末までに FTA/EPA を締結していない国を選び、(解答番号 29)にマークしなさい。

- A モンゴル
- B シンガポール
- C インド
- D アメリカ

設問10 下線部(ケ)に関連して、日本が参加国となっていない国際的な枠組みを一つ選び、(解答番号 30)にマークしなさい。

- A ARF
- B AFTA
- C APEC
- D ASEM

〔IV〕 次の文章を読み、設問 1～9 (解答番号 31～40)に答えなさい。

日本の財政事情は、過去の経済の長期的な低迷や、少子高齢化による社会保障関係経費の増大などにより悪化の一途をたどってきた。社会保障を含む財政の今後の持続可能性を検討する際には、受益と負担<sup>(ア)</sup>の両方の視点が不可欠である。

2018年度の国の一般会計予算の規模は約 97兆7千億円であり、歳入のうち税収<sup>(イ)</sup>で賄われているのは約 6割程度となっている。一方、歳出の多くは義務的に支出<sup>(ウ)</sup>を行わなければならない経費が増大し、財政の硬直化が進行しつつある。こういった財政状況を是正するため、財政健全化への取り組み<sup>(エ)</sup>が行われている。

国民の負担に関わる仕組みである税制<sup>(オ)</sup>は、納税者の納得が得られる制度である必要がある。税制は、同じ経済力の者には同じ税負担が課せられ、かつより経済力がある者はより大きな租税負担をするという水平的・垂直的公平性と、経済活動に有利・不利の差をもたらずようなひずみを与えない 1 性、徴税のコストが小さい簡索性などの原則が求められる。

今後の日本の財政事情に影響を与える少子高齢化や経済の状況などは、全国一律<sup>(カ)</sup>ではない。地域間の不均衡も考慮にいれながら財政の在り方を検討していく必要がある<sup>(キ)</sup>。さらには、寄付の仕組みなど、財政のみならず、社会全体のお金の流れを含めた議論が、ますます重要となってくる。

設問 1 下線部(ア)に関連し、対国民所得比での国民負担率(租税負担率+社会保障負担率)の説明として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 31)にマークしなさい。

- A イギリスの 2015 年の租税負担率は、同年のアメリカの国民負担率よりも大きい。
- B 日本の 2015 年度の社会保障負担率は、同年度の租税負担率よりも大きい。
- C アメリカの 2015 年の国民負担率は、同年度の日本の租税負担率よりも小さい。
- D 日本の 2015 年度の社会保障負担率は、同年のイギリスの社会保障負担率よりも小さい。

設問 2 下線部(イ)に関連し、2016 年度の国の税収(歳入決算)のうちもっとも割合が高い税財源はどれか。もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 32)にマークしなさい。

- A 法人税
- B 所得税
- C 消費税
- D 相続税

設問 3 下線部(ウ)に関連し、地方の義務的経費として、適切でないものを一つ選び、(解答番号 33)にマークしなさい。

- A 扶助費
- B 公債費
- C 人件費
- D 災害復旧事業費

設問 4 下線部(エ)に関連し、財政健全化の指標として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 34)にマークしなさい。

- A キャッシュフロー
- B プライマリーバランス
- C オペレーション
- D ポリシーミックス

設問 5 下線部(オ)に関連し、わが国の租税制度の説明として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 35)にマークしなさい。

- A 消費税は国税であって直接税である。
- B 固定資産税は地方税であって直接税である。
- C 酒税は地方税であって間接税である。
- D 相続税は国税であって間接税である。

設問 6 文中の  に入るもっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 36)にマークしなさい。

- A 中立
- B 便宜
- C 間接
- D 逆進

設問 7 下線部(カ)に関連し、以下は、人口1人当たり地方税の税収額(平成27年度決算)について、全国平均を100とした場合の都道府県別の値を示したものである。表中、、およびに該当する道府県はどれか。もっとも適切なものを一つ選び、それぞれ(解答番号37)、(解答番号38)にマークしなさい。

全国平均を100とした値	都道府県数(都道府県名)
160以上	1(東京都)
120以上160未満	0
110以上120未満	1( <input type="text" value="2"/> )
100以上110未満	3
90以上100未満	14
80以上90未満	11
70以上80未満	16
70未満	1( <input type="text" value="3"/> )
合計	47

注：総務省「平成29年版地方財政白書」(2017年3月)より

に該当する道府県 (解答番号37)

- A 千葉県      B 神奈川県      C 愛知県      D 大阪府

に該当する道府県 (解答番号38)

- A 青森県      B 福井県      C 鳥取県      D 沖縄県

設問 8 下線部(キ)に関連し、地方税財政に関する説明として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 39)にマークしなさい。

- A 自治体間の税源の不均衡を調整する地方交付税は、地方の「固有財源」である。
- B 全ての自治体の地方税収の総額よりも国からの地方交付税総額のほうが大きい(平成 27 年度決算より)。
- C 税源の地域(都道府県)間での偏在性が最も小さい地方税が、消費課税である住民税である。
- D 市町村税収(総額)のうち最も税収額が大きいのは固定資産税である(平成 27 年度決算より)。

設問 9 下線部(キ)に関連し、「ふるさと納税」に関する説明として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 40)にマークしなさい。

- A 「ふるさと納税」とは、任意の自治体に寄付をした金額(上限無し)が全て所得税から控除される仕組みである。
- B 「ふるさと納税」とは、納税者が住民税を居住地以外の自治体に直接納める仕組みである。
- C 「ふるさと納税」の対象となる自治体は、現居住地を含め限定されていない。
- D 「ふるさと納税」を受け取った自治体は、「納税者」に返礼品を送ることが義務付けられている。